

T I C A D の 変 遷

— 我が国アフリカ外交の今後の方向性について —

藤生 将治

(第一特別調査室)

1. はじめに
2. T I C A D の 変 遷 — T I C A D I から T I C A D 7 まで
3. おわりに — T I C A D を め ぐ る 国 際 環 境 の 変 化 と 今 後 の 課 題

1. はじめに

2019年8月28日～30日、第7回アフリカ開発会議が横浜において開催された。「アフリカ開発会議(T I C A D : The Tokyo International Conference on African Development)」(以下「T I C A D」という。)は、1993年に初めて開催された後、今日に至るまでに続いている、アフリカの開発をテーマとする国際会議である。同会議は、我が国が主催(共催)する国際会議の中で最も大規模なものの一つとなっており、我が国の対アフリカ外交の基軸となっている。

これまで7回に渡り開催されてきた中で、アフリカ自身の変化を含む国際環境の変化等を反映して、T I C A D の 方 向 性 や 会 議 の 在 り 方 も 変 化 し て き て い る 。 こ の 点 に 関 し て 、 安 倍 総 理 が 「 T I C A D が ス タ ー ト し て 30 年 近 く が た ち 、 躍 動 す る ア フ リ カ は も は や 援 助 の 対 象 で は あ り ま せ ン 。 共 に 成 長 す る パ ー ト ナ ー で す 。 8 月 に T I C A D を 開 催 し 、 ア フ リ カ が 描 く 夢 を 力 強 く 支 援 し て い き ま す 」 と 、 平 成 31 年 度 の 施 政 方 針 演 説 に お い て 述 べ て い る と お り¹、T I C A D は、当初のアフリカに対する開発援助をテーマとした会議から、日・アフリカ間のビジネスの促進を中心的なテーマとする会議へと変わってきている。こうした変化については、特に2008年に開催されたT I C A D I V 以 降 、 顕 著 と な っ て き て い る こ と が 多 く 指 摘 さ れ て い る 。

そこで、本稿では、T I C A D の 成 果 文 書 等 を 中 心 に、T I C A D の 変 遷 を 整 理 し、最後に、その背景となる国際環境の変化や今後の課題について述べていく。

¹ 第198回国会参議院本会議録第1号8頁(平31.1.28)

2. TICADの変遷—TICADIからTICAD7まで

(1) TICADI (第1回アフリカ開発会議 (1993年))

1990年代初めの対アフリカ援助に係る国際情勢として、冷戦終結により両陣営の駆け引きの中で行われてきた対アフリカ援助の戦略的重要性が低下していたことに加え、それまでの援助にもかかわらずアフリカにおける成長が十分に達成されなかったこと、先進国における経済停滞や財政難等を要因として、いわゆる「援助疲れ」と言われる状況が生じており、主要ドナーであった欧米諸国は対アフリカ支援に消極的な姿勢に転じていた。また、アフリカ諸国でも、グローバリゼーションの流れから周辺化 (marginalization)、すなわち取り残されるのではないかとの懸念が強まっていた。

そうした背景の下、1991年頃に、我が国は南アフリカのアパルトヘイト政策撤回等を契機として、アフリカ諸国の民主化や経済改革を支援していくための「アフリカ開発会議」を開催する方針を固めたとされている²。この当時の意思決定過程や当初の政策的な意図については不明な部分が多く、政治、経済等の複合的な理由からなされたとする説明がある一方³、当時から我が国の国連安保理の常任理事国入りに向けた動きとする見方や⁴、南アフリカに対する経済制裁解除の動きと連動した側面があるとの指摘もある⁵。

いずれにせよ、その後、1993年3月の準備会合を経て、同年10月、我が国政府と国連 (アフリカ及び最貧困国特別調整室 (OSCAL))、アフリカのためのグローバル連合 (GCA)⁶との共催の下、アフリカの開発に関する政策協議の場としてTICADが東京で開催された。そして、その成果文書として採択された「東京宣言」では、我が国ODAの基本的な考え方を反映し、アフリカの潜在的な力を自主的に発揮するという自助努力 (オーナーシップ) と、そうした自助努力を中心に、国際社会が平等なパートナーとして参画していくこと (パートナーシップ) が強調された上で、主な内容として次のような点が述べられている⁷。

第一に、アフリカ諸国の政治・経済構造が持続可能な開発を妨げているとの認識に基づいて、民主化や良い統治 (グッド・ガバナンス) といった政治・経済改革の必要性が強調されている。この点は、一党独裁制や軍事政権体制を敷いていた多くのアフリカ諸国に対

² 『朝日新聞』(1991.6.15)、『毎日新聞』(1991.6.19)

³ 畝伊智朗「TICADVIアフリカ開催の背景と課題」『国際問題』No. 650 (2016年4月)

⁴ 『日本経済新聞』(1993.9.13)

⁵ 倉田保雄「我が国の対アフリカ援助の在り方」『立法と調査』No. 276 (平20.1)。こうした指摘の背景として、1986年、ジンバブエにおける非同盟諸国首脳会議開催中、我が国がアパルトヘイト政策を行っていた南アフリカ外相を招へいし、同年の安保理非常任理事国選挙において大量のアフリカ票の離反を招いたことがある。1991年、我が国は再び安保理非常任理事国選挙に立候補していたが、同時期、南アフリカにおいてアパルトヘイト政策の撤回が進められたことで、欧米諸国が経済制裁解除を進めており、経済界からの要望も受けて我が国も経済制裁解除へ動き出そうとする中、1986年の教訓を踏まえて、経済制裁解除に反対するアフリカ諸国への根回しの一環として「アフリカ開発会議」が用いられたとの報道も当時なされている。(『日本経済新聞 (夕刊)』(1991.8.26)、『日本経済新聞』(1991.10.20))

⁶ 1991年にマクナ马拉元世界銀行総裁のイニシアティブで発足した、アフリカ諸国の指導者等を中心とする非政府組織で、アフリカの開発に関する重要事項に関して国の枠を超えて議論する場を提供していたが、2007年に設立目的を果たしたとして解散した (前掲注3参照)。

⁷ 外務省「TICADI (第1回アフリカ開発会議)『東京宣言』」(仮訳) <https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/tc_senge.html> (以下、URLの最終アクセスの日付けは全て2019年11月29日)

して、欧米諸国を中心とするドナー諸国が、世界銀行・IMFにおける構造調整政策等を通じて民主化要求を高めていたことと軌を一にしている。第二に、アフリカの持続的な開発のためには、民間経済活動もその原動力となるとの考え方が打ち出され、民間セクターの活動を通じた経済開発の重要性が強調されている。第三に、多様なアジア諸国における開発の経験やその成功例が、アフリカ開発の教訓になり得るとの認識から、将来のアジア・アフリカ間における南南協力促進について言及がなされている。その他にも、東京宣言では、アフリカ諸国間の域内協力・地域統合、自然災害等の予防と緊急援助の意義、国際協力における女性支援やNGOの参加等への取組の必要性等が言及されている。

なお、TICADは、プレッジング（資金拠出の表明）を行うための会議ではないと位置付けられていたものの、会議では、我が国の自発的な支援策として、アフリカ諸国を中心に地下水開発と水供給プロジェクトに対し、1993年度から1995年度にかけて、2.5～3億ドルの無償資金協力を行うことが表明された⁸。

また、東京宣言では、その実施に向けた進捗状況の評価、再検討を共催三者に委託するという形でフォローアップを行っていくこととされた一方、次の会議については、TICADが当初から定期的な国際会議として開催していくことが企図されていたわけではなく、あくまで単発の国際会議としてスタートしたこともあり、「同様の規模とメンバーによる会議を遅くとも今世紀の終わりまでに開催する意図を有する」と言及されるに留まっていた。

（2）TICAD II（第2回アフリカ開発会議（1998年））

TICAD Iのフォローアップとして、「アジア・アフリカ・フォーラム」（1994年、インドネシア）、「東部南部アフリカ・リージョナル・ワークショップ」（1995年、ジンバブエ）、「西部中部アフリカ・リージョナル・ワークショップ」（1996年、コートジボワール）等が開催される中、1996年4月に南アフリカで開催された第9回国連貿易開発会議（UNCTAD）総会で我が国は「対アフリカ支援イニシアティブ」を発表し、1998年を目途にTICAD IIを開催すること、1997年にそのための準備会合を開催することを表明した⁹。

その後、新たな共催者として国連開発計画（UNDP）が加わり¹⁰、1997年2月、我が国政府、国連、GCA、UNDPの共催者間でTICAD IIに関する基本的な枠組みが合意され、TICAD IIプロセスが正式に発足した¹¹。そして、計3回の準備会合等を経て、1998年10月、「アフリカの貧困削減と世界経済への統合」をメインテーマとしたTICAD IIが東京において開催され、その成果文書として「東京行動計画」が採択された¹²。

⁸ 外務省「TICAD（アフリカ開発会議）Iの概要」〈https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/tc_gaiy1.html〉、同「アフリカ開発会議－羽田副総理兼外務大臣の政策演説」〈https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/05/eko_1006.html〉

⁹ 外務省「TICAD II プロセスの開始」〈https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/tc_prosess.html〉

¹⁰ UNDPが共催者となったのは、国際開発コミュニティの議論をリードしていることが、その理由とされている（前掲注3参照）。

¹¹ 前掲注9参照

¹² 外務省「TICAD II 21世紀に向けたアフリカ開発 東京行動計画」〈https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/index_k.html〉

東京行動計画は、主体性（オーナーシップ）とパートナーシップを同計画の基本原則として改めて位置付けるとともに、（１）アフリカの開発へのアプローチとして、①ドナー間の協調の強化、②アフリカにおける地域的な協力と統合、③アジア・アフリカ間の南南協力の３点を推進していくこと、（２）アフリカの開発における横断的なテーマとして、①キャパシティ・ビルディング（アフリカ諸国の開発政策・計画の立案・実施能力の向上）や、②ジェンダーの主流化（ジェンダーの平等促進、女性の経済的・社会的地位の向上）、③環境の管理（開発における砂漠化等の環境問題の考慮）がそれぞれ掲げられている。

その上で、東京行動計画では、T I C A D I の東京宣言で示された多くの開発課題が、①社会開発（教育、保健・人口、貧困層支援等）、②経済開発（民間セクター・工業・農業開発、対外債務問題等）、③開発の基盤（「良い統治」、紛争予防と紛争後の開発）の３分野に整理され¹³、数値目標を含む優先的政策・行動が明記されるとともに、同計画に即した約370の開発プログラム・プロジェクトを記載した「例示リスト」が作成された。

図表 1 東京行動計画で掲げられた社会開発分野の主な数値目標

- ・ 2005 年までに少なくとも 80%の児童が初等教育を修了するとともに、2015 年までにすべての児童が初等教育を受けられるようにする。
- ・ 2005 年までに初等及び中等教育におけるジェンダー格差をなくす。
- ・ 2005 年までに妊産婦死亡率を 1990 年の水準の半分に低下させ、2015 年までに更に半減させる。
- ・ 2015 年までに 5 歳児未満の乳幼児の死亡率を 1990 年の水準の 3 分の 1 に低下させる。
- ・ 2005 年までに少なくとも人口の 80%に対して安全な水の供給及び衛生へのアクセスを与える。
- ・ 2015 年までに栄養不良にある人々の数を半減する。

（出所）「東京行動計画」を基に作成

特に、社会開発分野において具体的な数値目標が明記された背景には、1996 年に、2015 年までに貧困人口の半減を図る等の諸目標を掲げた「新開発戦略」が経済協力開発機構（OECD）の開発援助委員会（DAC）で採択されたことがある¹⁴。同戦略は、後のミレニアム開発目標（MDGs）策定の流れを形作る重要な要素の一つとなったものであり¹⁵、T I C A D II では、その考え方をアフリカ開発へ具体的に適用することが図られている。

なお、T I C A D I 同様、T I C A D II はプレッジング会合ではないとの位置付けで開催されたが¹⁶、会議では、我が国独自のイニシアティブとして、東京行動計画を踏まえた新たな支援プログラムが発表された。その主な内容としては、教育・保健医療・水供給分野

¹³ 高橋基樹「T I C A D の変遷と世界—アフリカ開発における日本の役割を再考する—」『アフリカレポート』No. 55（2017 年）

¹⁴ 加藤宏「アフリカ開発の課題と日本の貢献」『国際問題』No. 621（2013 年 5 月）

¹⁵ 拙稿「ポスト 2015 年開発目標策定の背景とその主な動向」『立法と調査』No. 353（平 26. 6）

¹⁶ 前掲注 9 参照

で向こう5年間を目途に900億円程度の無償資金協力を目指すことや、アジア・アフリカ投資情報サービス・センターの設置やアジア・アフリカ・ビジネス・フォーラムの開催を通じたアジア・アフリカ間の貿易・投資促進、稲作振興のための援助等が盛り込まれている¹⁷。

また、東京行動計画では、フォローアップとして目標と目的の達成について評価するためのレビュー会合の開催等が言及されているが、この頃からT I C A Dが継続的なプロセスとして意識されるようになったとされている¹⁸。

(3) T I C A D III (第3回アフリカ開発会議 (2003年))

2001年1月、森総理がアフリカを訪問した際、T I C A D IIIに向けた準備として、アフリカ開発に関する閣僚レベル会合の開催を提案した¹⁹。これを受け、同年12月に東京で開催された同会合では、T I C A D IIのレビューに加えて、南アフリカ等が中心となって同年に発足したアフリカ自身による包括的なアフリカ開発プログラムである「アフリカ開発のための新パートナーシップ (NEPAD)」について重点的な意見交換がなされ²⁰、2003年後半にT I C A D IIIを開催することが小泉総理により表明された²¹。

また、2000年には世界銀行が新たな共催者となり²²、2003年9月から10月にかけて開催されたT I C A D IIIでは、NEPADに対する支援策が最大のテーマとされた。そして、その最終成果物として、アフリカ開発の将来の方向性を示す「T I C A D 10周年宣言²³」が採択されるとともに、アフリカ開発問題の優先事項をまとめた「T I C A D III議長サマリー²⁴」が発出された²⁵。

同宣言は、まず、T I C A Dプロセスが国連やG8プロセスといった国際的な枠組みの中でのアフリカ開発への取組を促進するのに大きく貢献してきたと総括している。こうした総括の背景には、T I C A D I以降、2000年に策定されたMDGsを中心に、国連においてアフリカ開発への取組が強化されてきたことや、2000年のG8九州・沖縄サミットにおいて南アフリカやナイジェリア、アルジェリアの大統領が招待され、G8首脳との対話が実現したこと等を契機として、G8においてアフリカ問題が主要議題の一つとなり、2002

¹⁷ 外務省「T I C A D II行動計画を踏まえた我が国の新たなアフリカ支援プログラム」〈https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/tc_progr.html〉

¹⁸ 前掲注3参照

¹⁹ 外務省「森総理によるアフリカ政策スピーチ」〈https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/13/ems_0109.html〉

²⁰ 外務省「T I C A D閣僚レベル会合 (概要/評価と課題)」〈https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/tc_ghk.html〉

²¹ 外務省「アフリカ開発会議閣僚レベル会合 (小泉総理大臣の冒頭挨拶)」〈https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/13/ekoi_1203.html〉

²² UNDP同様、世界銀行が国際開発コミュニティの議論をリードしていることが、新たに共催者とされた理由とされている (前掲注3参照)。

²³ 外務省「T I C A D 10周年宣言 (仮訳)」〈https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/pdfs/10_sengen.pdf〉

²⁴ 外務省「T I C A D III議長サマリー (仮訳)」〈https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/pdfs/3_g_summary.pdf〉

²⁵ 外務省「T I C A D IIIの概要と評価」〈https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/3_gh.html〉

年のG 8カナナスキス・サミットにおいて「G 8アフリカ行動計画」が採択されたこと等がある²⁶。

その上で、同宣言では、アフリカ自身によるオーナーシップであるNEPADの重要性やTICADとの関係が強調されるとともに、アフリカ開発の将来の方向性として、強力な政治的リーダーシップと草の根レベルの参加に基づく国を挙げての取組がその持続可能な開発に不可欠であるとの認識や、我が国外交の柱でもある「人間の安全保障」の重視等が盛り込まれた。また、議長サマリーでは、平和の定着やキャパシティ・ビルディング、人間中心の開発、インフラ、農業開発、民間セクター開発、パートナーシップの拡大、市民社会との対話といった分野がアフリカ開発における重要課題として確認されている。

また、会議では、TICADⅡの東京行動計画の基本的枠組みを踏襲する形で、「人間中心の開発」、「経済成長を通じた貧困削減」、「平和の定着」を三本柱とする我が国の対アフリカ支援策が発表された²⁷。具体的には、教育、水、保健医療及び食糧支援等の分野で、今後5年間に10億ドルの無償資金協力を実施していくことや、30億ドルの債権放棄、国際機関や地域機関を通じた平和の定着に向けた支援等に加えて、アジア・アフリカ間の南南協力の推進が表明された²⁸。

なお、TICADプロセスについて、アフリカ首脳側より同プロセスの継続を求める声が多く出されたことなどを踏まえて、TICADをより制度化して継続していくというコンセンサスが形成されたとされている²⁹。

(4) TICADⅣ (第4回アフリカ開発会議 (2008年))

TICADⅢの後、そのフォローアップとして、「アジア・アフリカ貿易投資会議」(2004年、東京)や「平和の定着会議」(2006年、エチオピア)等が開催された。とりわけ、アジア・アフリカ貿易投資会議では、TICADⅢにおいて表明した我が国の対アフリカ支援の三本柱の一つである「経済成長を通じた貧困削減」とTICADⅠ～Ⅲで言及されてきたアジア・アフリカ協力の焦点を当てた上で、アフリカの持続可能な開発のためには、ODAの拡大のみならず、貿易・投資の拡大を通じた民間セクター開発及びそれを原動力とする経済成長が必須であるとの認識が改めて示されるとともに³⁰、アジア・アフリカの民間企業が招請され、民間企業の政府に対する要望が議論の基点とされた³¹。経済開発や民間投資の重要性はTICADⅠの頃から言及されていたが、TICADプロセスの中で、改め

²⁶ 外務省「G 8カナナスキス・サミット (概要と評価)」〈https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kondankai/senryaku/2_shiryu/shiryu_4_1.html〉

²⁷ 前掲注13参照

²⁸ 外務省「第3回アフリカ開発会議における小泉総理大臣基調演説」〈https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/15/ekoi_0929.html〉

²⁹ 前掲注14参照

³⁰ 外務省「TICADアジア・アフリカ貿易投資会議 (議長総括：仮訳)」〈https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/as_af_gs.html〉

³¹ 外務省「TICADアジア・アフリカ貿易投資会議 (概要と評価)」〈https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/as_af_gh.html〉

てその比重が高まってきた背景には、2000年代以降のアフリカの急速な経済成長等の国際環境の変化（詳細は3. 参照）が存在している。

そうした流れの中で、2007年及び2008年の地域準備会合・閣僚級準備会議を経て、2008年5月に横浜において開催されたT I C A D I Vでは、「元気なアフリカを目指して」との基本メッセージの下、その最終成果物として、今後のアフリカ開発の取組・方向性に関する政治的意思を示す「横浜宣言³²」、今後のT I C A Dプロセスの具体的取組を示すロードマップである「横浜行動計画³³」、そして、T I C A Dプロセスの実施状況の検証を行うための「T I C A Dフォローアップ・メカニズム³⁴」の三つの文書が発出された³⁵。

横浜宣言では、アフリカ開発のために国際社会が取組を強化すべき分野について、第一に「成長の加速化」が掲げられ、その中では人材育成や広域インフラ開発、農業・農村開発、貿易・投資促進、民間セクターの重要性等が言及されている。次いで、同宣言では、従来の流れをくむ「MDGsの達成」及び「平和の定着とグッドガバナンス」に加えて、新たな柱として「環境・気候変動問題への対処」が掲げられている。その上で、横浜行動計画では、同宣言に沿って、T I C A Dプロセスが今後5年間にとるべき行動等が示されている。これらの趣旨を踏まえて、会議において、我が国は、対アフリカ向けODAの倍増³⁶や5年間で最大40億ドルの新規円借款供与³⁷等を柱とする対アフリカ向け支援策を表明した³⁸。

また、T I C A Dフォローアップ・メカニズムでは、我が国外務省が事務局となり、原則として年1回、T I C A Dプロセス・モニタリング合同委員会を開催し、年次進捗報告書の取りまとめを行い、同報告書に基づいてT I C A D関連活動に関する検討・評価を行う閣僚級フォローアップ会合を開催していくこと等が合意され、T I C A Dプロセスにおけるフォローアップの制度化が図られた。

（5）T I C A D V（第5回アフリカ開発会議（2013年））

T I C A D I Vにおけるフォローアップ・メカニズムに基づいて、2009年から2012年までの間、閣僚級フォローアップ会合が毎年1回（計4回）開催され、横浜行動計画の進捗

³² 外務省「横浜宣言」〈https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/tc4_sb/yokohama_s.html〉

³³ 外務省「T I C A D I V横浜行動計画」〈https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/tc4_sb/yokohama_kk.html〉

³⁴ 外務省「T I C A Dフォローアップ・メカニズム」〈https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/tc4_sb/ticad_fum.html〉

³⁵ 外務省「第四回アフリカ開発会議（T I C A D I V）（概要と評価）」〈https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/tc4_gh.html〉

³⁶ 対アフリカ向けODAの倍増については、T I C A D I Vまでの5年間（2003年～2007年）の実績の平均値（9億ドル）を基準とし、2012年までに日本の対アフリカ向けODAを18億ドルに倍増するものであり、その後、2010年から2012年までの拠出額（支出総額ベース）がそれぞれ20.5億ドル、17.5億ドル、18億ドルとなり、金額上、達成された。（外務省「T I C A D I V年次進捗報告 2011年（ダイジェスト版）」〈<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/report/annual/2011/report2011.pdf>〉）

³⁷ 40億ドルの新規円借款のコミットメントについては、特に域内の統合促進に資する広域インフラ支援を意識したものであり、従来、無償資金協力や技術協力によって社会開発分野に注力されていた日本の対アフリカODAのポートフォリオの大きな転換点として評価された（前掲注14参照）。

³⁸ 外務省「T I C A D I V開会に寄せて 福田康夫日本国総理大臣演説」〈https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/20/efuk_0528.html〉

状況の検討やMDGsの達成に向けた課題等について議論が行われた。また、TICAD Iからの共催者であったGCAがTICADIV直前に解散し、共催者グループにおいてアフリカ全体の声を代表する者がいなくなったことを契機として、2010年8月、従来は協力パートナーであったアフリカ連合（AU、アフリカ諸国・地域が加盟する地域機関）の事務局である「アフリカ連合委員会（AUC）」が、改めて共催者としてTICADプロセスに参加することとなった³⁹。

その後、2013年3月の閣僚級準備会合を経て、同年6月に横浜で開催されたTICADVでは、「躍動するアフリカと手を携えて」を基本メッセージとし、その最終成果物として、今後のアフリカ開発の方向性を示す「横浜宣言 2013⁴⁰」と、同宣言に基づき今後5年間のTICADプロセスの具体的取組を示すロードマップである「横浜行動計画 2013-2017⁴¹」が発出された⁴²。

「横浜宣言 2013」では、まず、今後のアフリカ開発の戦略的方向性について、アフリカ自身の取組の支援や女性・若者のエンパワーメント（女性の権利や役割・参加の向上といった女性の主流化、若者の雇用の機会等の拡大）、人間の安全保障の促進が、開発課題において重視すべき指針に含まれるとしている。その上で、民間セクター主導の成長促進（民間投資の促進や投資環境の改善）やインフラ整備の促進、農業振興（農業と農業関連ビジネスの拡大を通じた雇用の創出、女性や小農の生活向上等）、持続可能かつ強靱な成長の促進（防災の主流化等）、万人が成長の恩恵を受ける社会の構築（保健システムの強化や教育機会の拡大等）、平和と安定、グッドガバナンスの定着が重点分野として位置付けられている。この重要分野の順序付けについては、社会開発やガバナンスに比べて経済開発の重視というTICADIVで強まった傾向が明確に表れていると指摘されている⁴³。

こうした方向性を踏まえて、TICADVでは、民間貿易投資の促進によってアフリカの成長を後押しすることや人間の安全保障を推進することを基本原則とし、今後5年間でODA1.4兆円を含む官民で最大3.2兆円規模となる我が国の対アフリカ支援策が発表された。その主な内容としては、最大20億ドルの貿易・投資保険枠の引き受けや、インフラ整備に対する6,500億円の公的資金の投入、産業人材の3万人育成⁴⁴、我が国の制度と経験を生かしたユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の推進等が盛り込まれた⁴⁵。

また、TICADVでは、アフリカの経済成長を背景とした我が国民間企業のアフリカに対する関心の高まりを背景として、官民連携の動きも活発化しており、会議に先だって

³⁹ 前掲注3参照

⁴⁰ 外務省「『横浜宣言 2013』躍動のアフリカと手を携えて」〈https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/page3_000209.html〉

⁴¹ 外務省「TICADV横浜行動計画 2013-2017」〈https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/page3_000210.html〉

⁴² 外務省「第五回アフリカ開発会議（TICADV）概要と評価」〈https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/page5_000187.html〉

⁴³ 前掲注13参照

⁴⁴ 産業人材育成の取組の一つとして、1,000人に対して、我が国の大学への留学と日本企業でのインターン経験の機会を供与する招へいプログラムである「アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ（African Business Education Initiative for Youth: ABE Initiative）」が新たに立ち上げられている。

⁴⁵ 外務省「TICADVの主な支援策」〈<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000006374.pdf>〉

開催された「T I C A D V 推進官民連携協議会」では、外務省を始めとする関係省庁や民間企業がメンバーとなって官民連携の具体的方策やインフラ整備の推進等が議論され、その議論を踏まえた提言が安倍総理に提出された⁴⁶。T I C A D V の全体会合においても、アフリカ首脳と日本の民間企業の代表が直接対話を行う「民間との対話」セッションが初めて実施されたほか⁴⁷、会議の開催に合わせて、安倍総理が出席する形で経団連主催によるアフリカ各国首脳と我が国経済界関係者との間の交流会が開催されるなど⁴⁸、アフリカの成長における民間セクターの役割を特に重視する傾向は、T I C A D I V よりも更に顕著となっている。

なお、「横浜行動計画 2013-2017」では、T I C A D I V におけるフォローアップ・メカニズムの改訂が行われ、我が国外務省にAUC等の共催者も加えた形で共同事務局とし、フォローアップ会合については、高級実務者会合（SOM）と閣僚級会合を年1回、首脳会合を5年に1回、それぞれ開催することとされた。ただし、T I C A D V I の開催地については、相互開催を原則としてアフリカ開催を求めるAUCと、我が国政府の立場が折り合わず、T I C A D V の後まで交渉が続くことになったとされている⁴⁹。

（6）T I C A D V I （第6回アフリカ開発会議（2016年））

T I C A D V のフォローアップの一環として、2013年9月、日・アフリカ地域経済共同体（RECs）議長国首脳会合（ニューヨーク）が開催され、アフリカの農業開発をテーマに議論が行われた⁵⁰。その後、2014年1月の安倍総理によるアフリカ3か国（コートジボワール、モザンビーク及びエチオピア）訪問⁵¹、5月の第1回T I C A D V 閣僚会合（ガンビア）⁵²等を経て、9月の第2回日・RECs議長国首脳会合において、安倍総理は次回のT I C A D 首脳会合をアフリカで開催すべきであるとのアフリカ側の要望に応じていく考えを表明した⁵³。その後、AU内での調整等を経て、2016年2月1日の官房長官記者会見において、同年8月にT I C A D V I をケニア（ナイロビ）において開催することが発表された⁵⁴。

⁴⁶ 外務省「T I C A D V 推進官民連携協議会提言の安倍総理への提出」〈https://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/page6_000066.html〉

⁴⁷ 前掲注42参照

⁴⁸ 外務省「T I C A D V 経団連主催交流会 安倍総理スピーチ」〈https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/page5_000164.html〉

⁴⁹ 前掲注3参照

⁵⁰ 外務省「日・アフリカ地域経済共同体（RECs）議長国首脳会合（概要と評価）」〈https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/page4_000214.html〉

⁵¹ 外務省「安倍総理大臣のアフリカ訪問（概要と成果）」〈https://www.mofa.go.jp/mofaj/af/af1/page18_000172.html〉

⁵² 外務省「第1回T I C A D V 閣僚会合（概要と評価）」〈https://www.mofa.go.jp/mofaj/af/af2/za/page3_000763.html〉

⁵³ 外務省「第2回日・アフリカ地域経済共同体（RECs）議長国首脳会合（概要）」〈https://www.mofa.go.jp/mofaj/af/af2/page1_000068.html〉

⁵⁴ 「第6回アフリカ開発会議（T I C A D）の開催について」（内閣官房長官記者会見（平成28年2月1日））〈https://www.kantei.go.jp/jp/tyoukanpress/201602/1_a.html〉（首相官邸ウェブサイト）

さらに、6月の閣僚級準備会合等を経て、初めてアフリカにおいて開催されたT I C A D V Iでは、T I C A D V以降に顕在化した国際資源価格の低下、保健システムの脆弱性及び暴力的過激主義の台頭等の課題に対応するため、アフリカ諸国を中心とした各国及び国際社会の取組について議論が交わされ、成果文書として「ナイロビ宣言⁵⁵」及び「ナイロビ実施計画⁵⁶」が採択された⁵⁷。

ナイロビ宣言では、初のアフリカ開催をアフリカのオーナーシップの表れとするとともに、T I C A Dプロセスの指針として、①開かれたかつ包括的なフォーラム、②マルチ・ステークホルダーの関与、③アフリカ自身のアジェンダとの連携、④人間の安全保障と人間中心の開発の強調、⑤統合されたフォローアップ・メカニズムによる効果的履行を掲げ、改めてT I C A Dという国際的なフォーラムの位置付けの整理、明確化が図られている。とりわけ、②に関しては、T I C A Dがマルチ・ステークホルダー・アプローチを通じてアフリカとの開発対話を行う意義が強調されるとともに、③に関しては、「アジェンダ2063⁵⁸」(2015年1月のAU総会において採択されたアフリカの統合と開発に関する長期ビジョン)の重要性とT I C A Dとの関係に言及がなされている。

その上で、同宣言では、国際資源価格の下落、エボラ出血熱の流行、暴力的過激主義の頻発をアフリカにおける新たな課題とし、①経済の多角化・産業化を通じた経済構造改革(質の高いインフラへの投資、民間セクター開発、人材育成促進等)、②質の高い生活のための強靱な保健システム促進(公衆衛生上の危機への対応能力強化、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の推進)、③繁栄の共有のための社会安定化促進(若者・女性へのエンパワーメント、平和構築、暴力的過激主義対策、気候変動、海洋安全保障等)を開発の優先分野として位置付けるとともに、ナイロビ行動計画において、それら優先分野において取り組むべき具体的な各種措置を掲げている。また、同宣言は、2013年から5年間を見据えていたT I C A D V Iにおける「横浜宣言2013」及び「横浜行動計画2013-2017」については引き続き有効であるとした上で、新たな課題への対応策であるナイロビ実施計画は横浜行動計画を補完するものとして位置付けられている。

我が国の取組については、T I C A D V Iにおいて、安倍総理が2016年から2018年の3年間で、我が国の強みである質の高さを活かした人材育成を始め、官民総額300億ドル規模の質の高いインフラ整備や保健システム構築、平和と安定の基盤作り等のアフリカへの未来への投資を行うことを表明し、その主なものとして、約100億ドルの質の高いインフラ投資、3万人の産業人材育成、2万人の感染症対策のための専門家・政策人材育成、4千人への人材育成を含む約18億ドルの気候変動・自然災害対策支援等が盛り込まれた⁵⁹。

⁵⁵ 外務省「T I C A D V Iナイロビ宣言」<https://www.mofa.go.jp/mofaj/af/af1/page3_001784.html>

⁵⁶ 外務省「T I C A D V Iナイロビ実施計画」<https://www.mofa.go.jp/mofaj/af/af1/page3_001789.html>

⁵⁷ 外務省「第6回アフリカ開発会議(T I C A D V I)」<https://www.mofa.go.jp/mofaj/af/af1/page3_001785.html>

⁵⁸ 同アジェンダは、AUの前身であるアフリカ統一機構(OAU)設立50周年にあたる2013年のAU総会において採択された「OAU/AU50周年記念宣言(the 50th Anniversary Solemn Declaration)」を基礎として策定されたものであり、2063年までを見据えたアフリカの統合と開発の大綱として位置づけられている。“Agenda 2063: The Africa We Want.”<<https://au.int/en/agenda2063/overview>>

⁵⁹ 外務省「T I C A D V Iにおける我が国取組」<<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000183834.pdf>>

また、T I C A D V I においては、T I C A D V 同様、日本企業等が参加する全体会合（民間との対話）が開かれ、安倍総理は、民間企業の対アフリカ進出を後押しするため、投資協定及び租税協定交渉を推進するとともに、「日アフリカ官民経済フォーラム」を立ち上げることを表明した⁶⁰。さらに、経団連会長を始め 77 の企業・団体が参加し、アフリカ側と 73 本の MOU（了解覚書）署名が行われる等、投資も含めた民間セクターの重要性が強調される流れの中で、ビジネス的な側面が一層強まっていることが示された。

なお、ナイロビ宣言では、T I C A D V I I を 2019 年に日本で開催することが明記され、今後、T I C A D を 3 年ごとに日本とアフリカとの間で相互開催するという T I C A D プロセスの大きな変更が実質的に確認された。

（7）T I C A D 7⁶¹（第 7 回アフリカ開発会議（2019 年））

2017 年 8 月及び 2018 年 10 月に T I C A D 閣僚会合がそれぞれ開催され、T I C A D V I 以降の進捗状況についてフォローアップ等が行われるとともに⁶²、2018 年 5 月には、T I C A D V I において安倍総理が立ち上げを表明した「日アフリカ官民経済フォーラム」の第 1 回会合が南アフリカ（ヨハネスブルグ）において開催され、政府、民間企業、国際機関の間でアフリカビジネスの可能性や課題について議論が行われた⁶³。

その後、2019 年 8 月に開催された T I C A D 7 では、「アフリカに躍進を！ひと、技術、イノベーションで。」とのテーマの下、6 つの全体会合と 5 つのテーマ別会合が実施され、成果文書として「横浜宣言 2019⁶⁴」が採択されるとともに、その付属文書である「横浜行動計画 2019⁶⁵」が発表された⁶⁶。

同宣言では、まず、T I C A D の方向性について、アジェンダ 2063 や「持続可能な開発目標」（SDGs）と軌を一にすべきであるとともに、多国間フォーラムとしての T

⁶⁰ 外務省「T I C A D V I 全体会合 2（民間との対話）における安倍総理大臣挨拶」〈<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000183775.pdf>〉

⁶¹ T I C A D の回次表記については、従来、ローマ数字が用いられてきたが、当初の想定を超えて長く続き、ローマ数字による表記では分かりにくくなってきたという国内広報上の観点等から、第 7 回アフリカ開発会議から、アラビア数字が用いられるようになった。

⁶² このうち、2018 年の閣僚会合では、T I C A D V I において表明した官民総額 300 億ドル規模を投じる公約に関して、2018 年 9 月時点での達成状況が約 160 億ドルにとどまっていることが河野外務大臣から説明された。この背景には、対象国の債務（特に対中債務）問題に加えて、民間投資が当初の想定よりも低調となっていることが指摘されていた（外務省「2018 年アフリカ開発会議（T I C A D）閣僚会合（結果概要）」〈https://www.mofa.go.jp/mofaj/af/af1/page4_004400.html〉、『朝日新聞』（2018. 10. 8）、同（2018. 12. 20））。その後、この公約の最終的な達成状況について、民間投資のうち、アフリカから日本へ戻ってきた額を差し引いていた従来の集計方法を変更し、日本からアフリカへ渡った額のみで計算することで、民間投資の総額が 208 億ドルから 256 億ドルへと改められた結果、外務省は公約をほぼ達成したとしている（『朝日新聞』（2019. 8. 29））。

⁶³ 経済産業省「日アフリカ官民経済フォーラム結果概要」〈<https://www.meti.go.jp/press/2018/05/20180507005/20180507005-8.pdf>〉、外務省「岡本外務大臣政務官の『日アフリカ官民経済フォーラム』第 1 回会合出席」〈https://www.mofa.go.jp/mofaj/af/af2/za/page3_002458.html〉

⁶⁴ 外務省「横浜宣言 2019」〈https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/ticad7/pdf/yokohama_declaration_ja.pdf〉

⁶⁵ 外務省「横浜行動計画 2019」〈https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/ticad7/pdf/yokohama_action_plan_ja.pdf〉

⁶⁶ 外務省「第 7 回アフリカ開発会議（T I C A D 7）結果概要」〈<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000512916.pdf>〉

I CADの意義が強調されている⁶⁷。また、T I C A D V及びT I C A D V Iの成果をT I C A D 7の基礎と位置付け、T I C A D Vの横浜行動計画 2013-2017やT I C A D V Iのナイロビ実施計画を引き続き実施しつつ、横浜行動計画 2019に取り組むこととしており、T I C A Dプロセスの一貫性や継続性が強調されている。

その上で、同宣言では、T I C A D 7における3つの柱（重点分野）として、①経済（イノベーションと民間セクターの関与を通じた経済構造転換の促進及びビジネス環境の改善）、②社会（持続可能で強靱な社会の深化）、③平和と安定（平和と安定の強化）が掲げられるとともに、横浜行動計画 2019には、それらの柱における取組を促進する上で重要なものと位置付けられた具体的な措置が記載されている。こうした3つの柱を重点分野とする枠組みは、T I C A D V以降の流れを受け継いだものとなっており、上述したT I C A Dプロセスにおける一貫性や継続性の表れの一つと考えられる。

また、我が国の取組として、①経済については、200億ドルを超える民間投資の拡大に向け、ビジネスをT I C A Dの中心に据えるとの観点から、産業人材の育成（「A B Eイニシアティブ 3.0」を通じた3,000人（6年間）の産業人材育成を含む14万人の人材育成等）やイノベーションと投資の促進（官民一体で企業のアフリカ進出促進を担う「アフリカビジネス協議会」の設置や相手国制度の改善点を討議する「二国間ビジネス環境改善委員会」の立ち上げ等）を始めとする取組が掲げられるとともに、②社会については、人間の安全保障・SDGs実現に向けて、UHC拡大と、アフリカ固有の課題を念頭に置いた持続可能なヘルスケアの構築を目指す「アフリカ健康構想⁶⁸」の推進（300万人の基礎医療アクセスや衛生環境の改善等）を始めとする取組が、③平和と安定については、アフリカ主導の取組を後押しするとの観点から、安定的で信頼される制度の構築とガバナンスの強化（選挙、行政システム等の制度設計・向上支援や司法・警察・治安維持等の分野を担う6万人の人材育成等）を始めとする取組が、それぞれ掲げられた⁶⁹。

一方で、T I C A D 7では、過去3年間の民間投資が200億ドルを超えたことが紹介されたものの⁷⁰、今後の具体的な投資目標額を含めた支援の総額については明示されなかった。この点について、外務省はビジネス促進が主眼となっているためとしているが、その背景には、インフラ整備を中心に巨額の投資を行っている中国に量で対抗することは困難との判断があったとの指摘もなされている⁷¹。

なお、同宣言では、T I C A D 8を2022年にアフリカで開催することが明記され、改めて3年ごとの相互開催が確認された。

⁶⁷ とりわけ、アジェンダ 2063については、その重要性が強調されるとともに、T I C A Dの取組を同アジェンダに沿ったものとするのが言及されており、ナイロビ宣言と比べて、一層、その比重が高まっている。こうした背景には、T I C A D V以降、AUCが共催者として加わったことで、アフリカ側の主導権やイニシアティブが高まってきているものと考えられる。

⁶⁸ 「アフリカ健康構想に向けた基本方針」（令和元年6月20日健康・医療戦略推進本部決定）

⁶⁹ 外務省「T I C A D 7における日本の取組」〈https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/ticad7/pdf/ticad7_torikumi_ja.pdf〉

⁷⁰ 外務省「T I C A D 7開会式・全体会合における安倍晋三日本国総理大臣による基調演説」〈https://www.mofa.go.jp/mofaj/af/af1/page4_005231.html〉

⁷¹ 『読売新聞』（2019. 8. 29）

図表2 T I C A D I ~ 7 の概要

	開催地	共催者	成果文書等	(主な内容)	我が国の主な支援策
T I C A D I (1993年)	日本 (東京)	日本、国連、G C A	東京宣言	アフリカ諸国の政治・経済改革の必要性、民間経済活動の重要性、アジア・アフリカ間の南南協力の可能性等に言及	地下水開発・水供給プロジェクトに対する無償資金協力 (2.5~3 億ドル)
T I C A D II (1998年)	〃	日本、国連、G C A、UNDP	東京行動計画	「アフリカの貧困削減と世界経済への統合」をテーマに、アフリカの開発課題を社会開発、経済開発、開発の基盤の3分野に整理	教育・保健医療・水供給分野における無償資金協力 (900億円程度)
T I C A D III (2003年)	〃	日本、国連、G C A、UNDP、世界銀行	T I C A D 10周年宣言、T I C A D III議長サマリー	N E P A Dに対する支援策等をテーマに、平和の定着、人間中心の開発、民間セクター開発等を重要課題として認識	教育・水・保健医療・食糧支援分野における無償資金協力 (10億ドル)、債権放棄 (30億ドル)
T I C A D IV (2008年)	日本 (横浜)	日本、国連、UNDP、世界銀行	横浜宣言、横浜行動計画	「元氣なアフリカを目指して」との基本メッセージの下、成長の加速化、MDG sの達成、平和の定着とグッドガバナンス、環境・気候変動問題の対処に係る取組の強化	対アフリカ O D A 倍増 (18 億ドル/年)、最大40億ドルの新規円借款供与
T I C A D V (2013年)	〃	日本、国連、A U C、UNDP、世界銀行	横浜宣言2013、横浜行動計画2013-2017	「躍動するアフリカと手を携えて」との基本メッセージの下、民間セクター主導の成長・インフラ整備の促進等、防災の主流化や保健システム強化・教育機会の拡大等、平和と安定等を重要分野として位置付け	O D A 1.4兆円を含む最大3.2兆円規模の対アフリカ支援
T I C A D VI (2016年)	ケニア (ナイロビ)	〃	ナイロビ宣言、ナイロビ実施計画	新たな課題への対処として、経済の多角化・産業化を通じた経済構造改革、質の高い生活のための強靱な保健システム促進、繁栄の共有のための社会安定化促進を優先分野として位置付け、T I C A D とアジェンダ2063との関係	官民総額300億ドル規模の投資
T I C A D 7 (2019年)	日本 (横浜)	〃	横浜宣言2019、横浜行動計画2019	「アフリカに躍進を！ひと、技術、イノベーションで。」をテーマに、経済、社会、平和と安定を重要分野に位置付け、アジェンダ2063等に沿った取組の必要性	民間投資拡大に向けた産業人材の育成、U H C 拡大とアフリカ健康構想の推進

(出所) 筆者作成

3. おわりにーT I C A D をめぐる国際環境の変化と今後の課題

1993 年の T I C A D I から 2019 年の T I C A D 7 に至るまでの間、T I C A D をめぐる国際的な環境は大きく変化してきた。開発援助の文脈では、2001 年に米国で発生した同時多発テロ事件以降、米国が、安全保障戦略の観点から、対テロ戦争の一環としてアフリカ等における貧困削減への支援等を強化するべく、O D A への支出を大幅に増加してきたほか、国連や G 8 の場においても、特に 2000 年代以降、MDG s の達成に向けた議論においてアフリカの貧困削減等に焦点が当てられる中で、冷戦終結後に関心が低下したアフリカの開発をめぐる問題は、改めて国際社会における主要なテーマの一つとして認識されるようになった。

しかし、T I C A D をめぐる、より大きな変化として、アフリカ自身の変化が挙げられる。2003 年以降、原油価格の高騰等を背景として、アフリカは急速な経済成長を遂げてきた。2001 年から 2016 年までのサブサハラ地域の年平均経済成長率は 5.2% (世界平均 3.8%、先進国平均 1.7%) となり、名目 G D P も 2001 年の 3,798 億ドルから 2016 年には約 4 倍の 1 兆 5,125 億ドルへと成長している⁷²。2015 年以降、サブサハラ地域における G D P の

⁷² 「アフリカ概要と日本の対アフリカ外交」(文部科学省「日本型教育の海外展開推進事業 (EDU-Port ニッポン)」第 1 回アフリカ地域分科会における外務省配付資料) <https://www.eduport.mext.go.jp/pdf/summary/subcommittee/20190116/20190116_2.pdf>

多くを占めるナイジェリア、南アフリカの停滞等を要因に経済成長は鈍化し、また依然として多くの開発課題を抱えてはいるものの、アフリカの相対的に高い経済成長は、先進国や新興国を中心とする国々や企業のアフリカに対する関心や進出へのインセンティブを高めるとともに、アジェンダ 2063 や「アフリカ大陸自由貿易圏設立協定 (A f C F T A : African Continental Free Trade Area)」⁷³等を含む、アフリカ自身のイニシアティブの強化にもつながっている。

また、こうしたアフリカの変化を主な背景として、主要国等による対アフリカフォーラムが林立している状況にある (図表 3)。とりわけ、2000 年に閣僚級会合として開始された「中国・アフリカ協力フォーラム (F O C A C : Forum on China-Africa Cooperation)」は、3 年ごとに開催され、それらを通じて、中国は資金協力、貿易、投資、インフラ、農業、医療・保健、人材育成・教育、人的・文化的交流など、アフリカに対する様々なコミットメントを行っている。特に、直近 2 回 (2015 年 (ヨハネスブルグ) 及び 2018 年 (北京)) の会議では首脳会合も開催され、中国は、それぞれ 3 年間で 600 億ドルの資金協力を行うことを表明するなど⁷⁴、数ある対アフリカフォーラムの中でも、特に大きなインパクトを与えている。

図表 3 各国の対アフリカフォーラム

各国のフォーラム	開催頻度	直近のフォーラムで開催された主なアフリカ支援策
中国・アフリカ協力フォーラム (FOCAC)	2000年から7回開催 直近: 2018年9月 次回: 2021年 (於: セネガル)	今後3年間で600億ドルの拠出を表明 (内訳: 無償資金・無利子ノ・譲許的借款150億ドル、クレジットライン200億ドル、開発資金のための特別基金の設立100億ドル、アフリカからの輸入のための特別基金の設立50億ドル、中国民間企業による投資100億ドル以上)
韓・アフリカフォーラム	2006年から4回開催 直近: 2016年12月 次回: 2021年12月 (於: 韓国)	経済協力、科学技術分野の人材育成、若者と女性の能力強化、平和と安全を柱とする協力枠組みを採択。
インド・アフリカ・フォーラム・サミット	2008年から3回開催 直近: 2015年10月 次回: 2020年 (於: 未定)	今後5年間で100億ドルの借款の新規供与及び6億ドルの無償資金援助を表明。
米・アフリカ・リーダーズ・サミット	2014年8月開催 (於: ワシントン) 直近: 2012年6月 次回: 未定	「サブサハラ・アフリカに対する新戦略」(民主主義の強化及び経済成長等)の発表。(2012年6月)
EUアフリカサミット ※2017年11月から EU・AUサミットへ改称	2000年から4回開催 直近: 2017年11月 次回: 2017年11月 (於: コートジボワール)	2020年までにアフリカ向けの投資を440億ユーロとすべく、「持続可能な開発に向けた欧州基金」を設立。公的金融機関や民間の投融資を後押し。
エリゼ・サミット (仏・アフリカサミットから改称)	1973年から28回開催 直近: 2017年1月 次回: 2020年?	仏によるアフリカ兵養成を年間2万5千人に、今後5年間の対アフリカODA支援を230億ユーロに引き上げることを発表
トルコ・アフリカ 協力フォーラム	2008年から2回開催 直近: 2014年 次回: 2019年 (於: トルコ)	・貿易、投資及び民間セクターの促進 ・平和及び治安維持のための協力 ・観光及び文化交流の促進等
南米・アフリカ・サミット	2006年から3回開催 直近: 2016年5月 次回: 2017年? (於: エクアドル)	政治・外交・経済等における協力に関する「マラボ宣言」を採択 (2013年2月)
アラブ・アフリカ・サミット	1977年から4回開催。 直近: 2016年11月 次回: 2019年 (於: サウジアラビア)	「マラボ宣言」、「パレスチナに係る宣言」、及び「アラブ・アフリカ協力行動計画2017-2021」を採択 (2016年11月)

(出所) 「アフリカ概要と日本の対アフリカ外交」(文部科学省「日本型教育の海外展開推進事業 (EDU-Port ニッポン)」第1回アフリカ地域分科会における外務省配付資料)

⁷³ アフリカ大陸全域にわたる物品・サービスの単一市場創設等を目標とする自由貿易協定 (2019年5月発効)

⁷⁴ 北野尚宏「深化する中国のアフリカ地域協力ー中国・アフリカ協力フォーラム (FOCAC) から見る」『外交』Vol. 56 (2019年7・8月)

これらの国際環境の変化を踏まえて変遷してきたT I C A Dについては、アフリカ側からも高く評価されており、アフリカの開発課題の解決に向けて貢献してきたと言える一方、今後もこのプロセスを継続していく上では、いくつかの課題も存在している。

第一に、今後のT I C A Dプロセス全体の性格や方向性をどのように規定していくのかということがある。T I C A Dでは、オーナーシップとパートナーシップという基本原則に基づいて、アフリカの開発課題について議論が行われるとともに、特にT I C A D I V以降は、ビジネス関係の促進に向けた議論が行われているが、上述のとおり、F O C A Cを始めとする対アフリカフォーラムが林立する中で、どのようにT I C A Dの独自性や意義を打ち出していくのか、若しくは他のフォーラムと協調していくのかが問われている。

この点について、T I C A Dが、①日本以外の関係機関も共催者となった多国間フォーラムであることや、②マルチ・ステークホルダー間でアフリカの経済・社会開発の在り方について検討する知的フォーラムであることから、各国が主催し、アフリカとの間の協力、貿易・投資関係の構築を主眼に協力案件や援助額が論点となる対アフリカフォーラムとは性格を異にしているとの評価が外務省関係者からはなされており⁷⁵、T I C A Dの成果文書（特にナイロビ宣言）においても、そうした方向での自己定義が行われている。

第二に、アフリカとの関係において、T I C A Dをどのような方向に導いていくのかということがある。従来、我が国が主導する形で進められてきたT I C A Dプロセスにおいて、A U Cが共催者となったT I C A D V以降、T I C A Dの相互開催や成果文書におけるアジェンダ 2063 の比重の高まり等に見られるように、急速な経済成長と相まって、アフリカ自身の発言力が増しており、今後のT I C A Dの方向性を決めていく上では、アフリカ側の考え方や希望を踏まえた上で、それらと我が国の外交政策との間での調整や交渉を行っていくことがより一層必要となっている。

第三に、本稿では十分に触れられなかった点ではあるものの、気候変動問題における締約国会議（C O P）やS D G sの決定過程に見られるように、T I C A Dプロセスをより広範かつ影響力の大きいものにしていく上で、N G O等の市民社会との連携や国民全体の交流を含めた、パートナーシップの拡大をどのように図っていくかということがある。

いずれにせよ、30年近くにわたって築き上げてきたT I C A Dプロセス自体が、我が国外交における重要な資産となっており、今後ともより良い形で継続していくことが望まれている。

（ふじう しょうじ）

⁷⁵ 岡村善文「多国間外交の舞台としてのアフリカ」『国際問題』No. 678（2019年1・2月）